

あいち経済労働ビジョン 2021-2025（仮称）の策定について

1 素案からの修正

- 第3回策定委員会（産業部会・労働部会）でのご意見やパブリックコメント（実施期間：9月23日から10月22日、31名から57件の意見提出）などを踏まえ、素案の内容を修正。
（主な修正箇所は、資料2（概要版）、資料3（本冊子）の二重下線部）

<主な修正点>

（1）計画の「目標」の見直し

ページ	素案	修正後	理由
13	世界に輝く国際イノベーション都市づくり	<u>危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現下の危機である新型コロナウイルス感染症による様々な影響を乗り越えたうえで、国際イノベーション都市への飛躍を目指すという姿勢を明確に示すため。 【委員会やパブリックコメントでのご意見】 ・中小・小規模企業の現状と課題をしっかりと把握し、緊急対策、経済対策を適切に実行して、まずはこの足元の危機を乗り越えていくことが肝要。 ・既存の計画を継承するのではなく、新型コロナの社会情勢を踏まえて作成していることが分かった。今後も新型コロナ感染者数等の状況に応じた対応を進めて欲しい。

（2）施策の充実

①デジタル化への対応

ページ	素案	修正後	理由
67	先導プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援 ◎ 感染症リスクの観点から、非接触・非対面のビジネスモデルの重要性が高まるとともに、AIやIoT、ビッグデータといった革新的なデジタル技術が進展する中、 <u>中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入を幅広く支援する。</u>	先導プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援 ◎ 感染症リスクの観点から、非接触・非対面のビジネスモデルの重要性が高まるとともに、AI、IoT、ビッグデータといった革新的なデジタル技術が進展する中、 <u>庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、「あいちDX推進プラン2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化への対応を進める体制として、「愛知県DX推進本部」を新たに立ち上げたため。 【委員会やパブリックコメントでのご意見】 ・With コロナに伴い確実に進展すると考えられる、デジタル・トランスフォーメーションやスマート社会化という視点を施策に更に盛り込む必要がある。 ・人材、資金、情報が不足している中小・小規模企業へのデジタル技術の導入支援が求められる。中小・小規模企業に対しては、幅広く、オンラインでの商取引も含めたICTの活用が浸透するような後押しをお願いしたい。 ・県庁の行政手続のデジタル化は、本当に重要なことだと思う。 ・国ではデジタル庁をつくるなど、デジタル化に向けた取組が始まっている。県も、デジタル化に向けた取組に力を入れてもらいたい。
	（記載なし）	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課室により新たに設置した「デジタル人材育成ワーキンググループ」において産業界のニーズを踏まえたデジタル人材育成に向けた取組を進めるほか、「GIGAスクール構想」などによるICT教育の推進など、デジタル人材の育成を図る。 	
	（記載なし）	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した経営改善を促進する経営層向けのセミナーや現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等を実施する。 	
	（記載なし）	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設を活用した5Gアンテナ基地局の設置を加速化させるためのワンストップ窓口を開設する。 	

②テレワークの普及

ページ	素案	修正後	理由
6 8	<p>先導プロジェクト5 テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進</p> <p>◎ 誰もがそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、ICTを活用したテレワークの普及や、働き方改革を進めていく。</p> <p>・中小企業等に対して、テレワークの導入に向けた課題解決のための相談会の開催や、助言・指導を行うアドバイザーの派遣を実施する。</p>	<p>先導プロジェクト5 テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進</p> <p>◎ 誰もが様々な状況に応じた多様な働き方を選択できるよう、「<u>あいちテレワーク推進アクションプラン</u>」(2021年1月策定)に基づくテレワークの普及や、働き方改革を進めていく。</p> <p>・中小企業等に対して、テレワークの導入に向けた課題解決のための相談会の開催や、助言・指導を行うアドバイザーの派遣を実施するとともに、<u>テレワークの導入事例や助成制度の案内等の情報発信を行う。</u></p>	<p>○ テレワーク普及に向けた行動計画として「あいちテレワーク推進アクションプラン」の策定(2021年1月を予定)することとしており、同プランに基づく取組を進めていくため。</p> <p>【委員会やパブリックコメントでのご意見】</p> <p>・「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」には、テレワークの記載が非常に少ない。</p> <p>・今回のテレワークは、家にいなければならないという危機管理のために強制的に発動されたものであった。今後、テレワークを継続的に上手く利用するには、どこを生かしてどこを削減するのかがはっきりさせるような整理が必要。 など</p>

③若者の活躍の支援

ページ	素案	修正後	理由
4 5	<p>(1) 若者の定着等に向けた支援</p> <p>○ 若年者の就労を総合的に支援していくため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携し、就業に関するサービスをワンストップで提供する。</p> <p>○ 新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を行う。</p> <p>○ 若者の早期離職を防止するため、安定して働き続けられる職場環境を整備し、職場定着に取り組む企業を支援する。</p>	<p>(1) 若者の活躍支援</p> <p>○ 若年者の就労を総合的に支援していくため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携し、就業に関するサービスをワンストップで提供する。</p> <p>○ <u>若者のキャリア形成を支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルティング等を行うほか、県立高等技術専門校において職業訓練を実施する。</u></p> <p>○ 新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を行う。</p> <p>○ 若者の早期離職を防止するため、安定して働き続けられる職場環境を整備し、職場定着に取り組む企業を支援するとともに、<u>若者のビジネススキル向上を図る。</u></p> <p>○ <u>「あいち労働総合支援フロア」でのキャリアコンサルティング等の総合的な支援を行う。</u></p>	<p>○ 職場定着を図るのみでなく、産業経済の担い手として幅広く活躍いただけるよう、キャリア形成に向けた支援を行っていくため。</p> <p>【委員会やパブリックコメントでのご意見】</p> <p>・若者の早期離職防止も大切だが、離職者をハンデなく受け入れていく仕組みづくりも同時に考えるべき。</p> <p>・若者に対する施策は定着支援のみでなく、キャリア形成していく視点も入れた方がよい。 など</p>

④先導プロジェクトの追加

ページ	素案	修正後	理由
6 9	(記載なし)	<p>先導プロジェクト6 県立高等技術専門校の再編・整備による人材育成機能の強化</p> <p>◎ 学卒者、離転職者等を対象に職業訓練を実施している県立高等技術専門校の施設整備と組織再編を一体的に進め、地域や企業のニーズを踏まえたモノづくり人材の育成機能を強化し、中小企業への支援の充実を図る。</p>	<p>○ 岡崎校の建替えに合わせて実施するロボットシステム等の訓練科の新設、中小企業における人材のリスキリング(再教育)やスキルアップを強化するための在職者を対象とした職業訓練の規模・内容の充実など、県立高等技術専門校の再編・整備を2025年度に向けて実施していくため。</p>

(3) 数値目標の見直し

- ・成果達成目標、進捗管理指標の精査・充実(資料8 成果達成目標・進捗管理指標一覧のとおり)。

2 計画の名称について

「^{にせんにじゅういちからにせんにじゅうご}あいち経済労働ビジョン2021-2025」としたい。

<理由>

● 「ビジョン」とする理由

- ・本県の産業労働計画については、2011年6月に策定した「あいち産業労働ビジョン2011-2015」以降、中長期的に目指すべき姿を提示したうえで、計画期間内に取り組むべき施策の方向性と主な施策を示す「ビジョン」として策定。
- ・今回の計画も、2030～2040年頃の社会経済を展望し、目指すべき産業労働分野の姿を提示したうえで、その実現に向け2025年度までに取り組む施策の方向性と主な施策を示すものであり、従来と同様に「ビジョン」とする。

● 「経済労働」とする理由

- ・従来の計画は、上位計画である長期計画（あいちビジョンなど）のもと、産業労働部が所管する分野を中心とした計画であったため「産業労働」としてきた。
- ・2019年度の本庁組織再編により、局制が導入され、経済産業局、労働局、観光コンベンション局の3局が設置。
- ・併せて、県の仕事を関連する政策分野ごとに「部門」としてまとめるとともに、部門内の連携強化を図ることとし、上記3局は、「経済労働部門」と位置づけ。
- ・「経済労働部門」が所管する分野を中心とする計画のため、「経済労働」とする。

3 今後のスケジュール

11月19日 労働部会

11月30日 産業部会

12月14日 策定委員会

12月23日頃 公表

<県の長期計画と産業労働計画の策定状況>

